

「幼稚園就園奨励費補助について」 幼稚園の入園料・保育料に 補助があることを知っていますか？

Q.「幼稚園就園奨励費補助」とは……

幼稚園に通う家庭は、保護者の所得や就園している子どもの数などの条件に応じて「就園奨励費補助金」が受けられます。これは、国が基準を決め市町村が実施しています。
多くの皆様が、毎年幼稚園を通して申請しています。しかしながら、山梨県では市町村によって国の基準額より低かったり、制度自体がなかったりと格差があります。
また、同じ家族構成、年収でも、住んでいる地域によって格差があるのが現状です。

◆では、ここで一つの例として、**住民税の所得割77,100円以下の場合**で一人就園のご家庭を参考に見てみましょう。

補助金額	該当する市町村
満額115,200円	市川三郷町・富士川町・甲府市・身延町
112,200円(前年度の満額)	韮崎市
109,200円(一昨年度の満額)	昭和町
103,600円	上野原市
84,200円	笛吹市
82,000円	大月市
80,640円	甲斐市
60,000円台	北杜市・中央市
50,000円台	富士吉田市・都留市
40,000円台	南アルプス市
20,000円台	山梨市・甲州市・富士河口湖町
12,000円	南部町
0円	早川町・西桂町・忍野村・山中湖村 鳴沢村・道志村・小菅村・丹波山村

※ 昨年より**増額**または、所得割の階層区分が**増加**した市町村は「赤字」で記してあります。
※ 昨年度より**減額**または、所得割の階層区分が**減少**した市町村は「青字」で記してあります。
※ 多数の市町村で、今年度は増額していただいております。なお、ここに記載したのはごく一例です。就園奨励費補助金の条件、金額につきましては違いがありますので、詳しい内容等はお住まいの市町村へお問い合わせください。

そこで、今年も山梨県私立幼稚園PTA連合会では、**国の基準への増額・市町村間の格差是正・未導入市町村の解消、幼保間の補助金是正**のため要望を行って参ります。

保護者の皆様にも「就園奨励費補助金」についてご理解をいただき、「署名活動」や「山梨県幼稚園PTA連合会活動」にも積極的にご参加、ご協力をお願い致します。

皆様のお力添えが今後の補助金の増額へと繋がることと思いますので、ぜひよろしくお願い致します。

「制度改革期におけるPTA連合会と私立幼稚園の連携強化について」

山私幼P連監事 甲府西幼稚園理事長・園長 深沢 壽

山私幼P連の活動は、国、山梨県、市町村への要望陳情活動をはじめ、会員間の研修、交流活動、情報共有、発信、一般社会への渉外活動など多岐に亘ります。当会役員の皆様には、ご自身の生業を全うしつつ、わが子の通う幼稚園のPTA役員として、また、子育て真っ盛りの親御様としてご努力、ご尽力されるなか、本県の私立幼稚園に通う保護者や園児全体に関わるP連の活動にも深いご理解をいただいていることに心より感謝申し上げます。

さて、消費税増税を前提とし、早ければ平成二十七年年度から始まるうとしている「子ども子育て支援新制度」への準備が、国、県、市町村で進められています。一方、来年度からは「幼児教育の無償化」にむけた「①第二子が小学校三年以下の幼稚園に通う第二子半額、第三子無償、②幼稚園に通う生活保護世帯の第二子からの無償化」が今年末の国の予算編成に盛り込まれる予定です。

今後、自公連立政権下では、財源の確保が叶えばという不確実性はありますが、保護者負担の軽減策として「幼稚園、保育園、認定こども園」の施設の枠にとらわれず五歳児からの段階的な無償化が実現する可能性が出てまいりました。

役員各位には、公私ご多忙のなか恐縮ですが、国の「給付の一元化」、「行政窓口の一元化」に向けた動きを注視しつつ、今まで以上に(社)私学教育振興会幼稚園部会(山梨県私立幼稚園連合会)との情報共有を密にし、連携協力しながら「山梨県の私立幼稚園に通う幼児の最善の利益に資するよう」事業に取り組んでいただけますと幸いです。一般保護者各位、私立幼稚園設置者・園長各位にも当会事業への倍旧のご理解、御協力を切にお願いいたします。

第28回 全日本私立幼稚園PTA連合会全国大会



平成二十五年七月二日、ホテルオークラ東京に於いて第二十八回全日本私立幼稚園PTA連合会全国大会が開催されました。山梨県からは総勢十七名が参加しました。本大会は政府が進める「幼児教育の無償化」の実現に向けて、全国から集められた署名を安倍晋三内閣総理大臣へと直接手渡されました。兼ねてから自由民主党内から考案されてきた幼児教育の無償化はこれによって更に現実となると思われます。「幼児教育の無償化」は、就園奨励費を増額していただくことにより実質的に私たち私立幼稚園の保護者負担を限りなく小さくするもので、日本全体のすべての園児がより質の高い幼児教育を受けられるようになることを心より願っております。

就園奨励費の実情はまだまだ市町村ごとに格差が生じております。特に山梨県においては、国が定める満額受給を受けられる市町村は限られております。今こそ、P(保護者の皆様)とT(私立幼稚園)が一体となって、一日も早く「幼児教育の無償化」を実現し、未来を担う子供たちの為に尽力していかなくてはなりません。その為にも皆様のご協力が不可欠となります。今まで以上のご理解とご協力をお願い申し上げます。

記：前山私幼P連副会長 小林 正尚